

エコツーリズムにおける環境教育の 推進に関する研究

—エコツーリズム推進法で全体構想が認定された団体
へのアンケート調査から—

深見 聡 張婉清

Environmental Education in Ecotourism: A Questionnaire Survey of Certified Organizations on the Overall Concept Based on the Ecotourism Promotion Act

Fukami Satoshi Zhang Wanqing

Abstract: There are some studies that suggest environmental education is one of the critical roles in ecotourism. However, there are various issues. Specifically, it is impossible to discuss the promotion of ecotourism without understanding where environmental education is positioned in ecotourism and how to make the role more effective. The objective of this research is to add a discussion based on the practical research results of the effectiveness of environmental education in ecotourism while being aware of this issue. First, we clarified the correlation between ecotourism and environmental education and the position of environmental education in ecotourism by reviewing previous literature. Next, we conducted the questionnaire survey to the certified organizations based on the Ecotourism Promotion Act and clarified the current awareness of environmental education in ecotourism. Finally, we added a comprehensive discussion on literature review and the survey results and suggested the effective way of environmental education in ecotourism.

keyword: Ecotourism; Environmental Education; Tourist

1. はじめに

1.1. 問題の背景

国連世界観光機関（UNWTO）によると、観光産業は世界規模で拡大を続け、世界全体の観光客数も9年連続で成長傾向を

示し、2018年には14億人に達した。2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大は、この増加傾向を著しく停滞させたが、いわゆる「コロナ禍」後の観光意欲は高く、世界の航空旅客輸送は2023年に

は2019年の水準を上回ることが予測されている1)。

観光産業は観光地に経済効果をもたらした一方で、適正容量を超える観光客の集中による観光公害（オーバーツーリズム）、たとえば観光客による観光資源の毀損・破壊など、観光現象のマイナスの影響も生じた（高坂，2020）。このような背景から、国際連合が2017年を「開発のための持続可能な観光国際年」に定めるなど、地域資源（自然や文化など）の保全と利用の両立を指向した持続可能な観光の重要性が浸透しつつある。環境保全は観光の持続可能な発展の前提となる条件であり、観光客へ環境意識の向上を図ることの重要性が従前より指摘されてきた（Groth, 2000; 寺本, 2018）。特に、エコツーリズムは、教育的要素と学習的要素を含む環境教育の役割を果たすため注目されている。

「環境教育」は、1948年、国際自然保護連合（IUCN）の設立総会で初めて言及された。一方、「エコツーリズム」という用語は1980年代半ばが初出とされている（Weaver, 2008）。したがって、環境教育の歴史はエコツーリズムより長いと言え、エコツーリズムの概念には環境教育の内容が内包されている。エコツーリズムの定義は多様であるが、内包される要素に環境教育を挙げる先行研究も少なくない。たとえば、1991年、世界自然保護基金（WWF）は、エコツーリズムを「保護地域のための資金を生み出し、地域社会の雇用機会を創造し、環境教育を提供することによって、自然保護に貢献するような自然志向型の観光」と位置づけている2)。

日本では、2008年にエコツーリズム推進法が施行された。そのなかで、エコツーリズムの実施にあたっては、環境の保全についての国民の理解を深めることの重要性にかんがみ、環境教育の場としてその活用が図られるように配慮すべきとされた。また、国土交通省は、「観光は人々が地域の歴史や文化に触れ、学んでいく機会を得ることにより、各個人レベルにおいて、多様な価値に視野が広がる」という意義を強調している3)。

このように、エコツーリズムの定義や実施の意義には教育的要素が含まれていることから、エコツーリズムへの取り組みが人々の環境意識を大きく育む可能性があり、観光の持続的な展開を図る上でも不可欠といえる（深見, 2019a; 山下, 2019）。

エコツーリズムにおける環境教育の重要性は論を待たないものの、現状ではさまざまな問題も存在している。池田（2011）は、エコツーリズムが難しいとされるのは、環境保護を軸としつつ商業的に成り立つという、一見すると相反する性質を併せ持つ特殊な旅行商品であるからだと指摘した。エコツーリズムはツーリズムの一形態であり、経済的な利益を獲得する目的も存在する。そのため、エコツーリズムを展開する際には、環境教育は言うまでもなく、環境保全がどの程度のレベルで担保されているのかがつねに議論の対象とされてきた。

一方、日本のエコツーリズムは、教育機関と連携し、大学生を対象とした実習（授業やゼミ活動など）や、児童・生徒を対象とした修学旅行のなかで環境教

育が行われているケースが多い。例として、鹿児島大学教育学部生を対象とし、将来、教育現場で活用できる「森林環境教育プログラム」（寺床，2008）、埼玉県飯能市が保育園、幼稚園および学校に通う子どもたちを対象とし、環境教育問題や地域自然への理解を深めてもらうために開催するエコツアー、また、北海道富良野市を訪れる修学旅行生を対象とした釣り体験プログラムなどが挙げられる。つまり、エコツーリズムのもっとも重要な当事者、すなわち一般の観光客を対象とした環境教育は決して十分ではない。

また、教育の目的と内容から考えれば、エコツアーに参加する人々がその時のその場の環境に身を置くだけならば、エコツアーは「環境を通しての教育」とどまっており、「環境のための教育」とはいえない（山口ほか，2003；中岡，2018）。

さらに、教育形式をみると、屋久島での有料ガイド付きの解説、愛媛県弓削島の毎月1回の野鳥講座、および谷川岳エコツーリズム推進協議会主催の講習会に代表されるように、環境教育は特定の催しへの参加者のみを対象としたサービスであるため、環境教育を受ける観光客は一部に限られてしまう。

これらのことから、環境教育はエコツーリズムを構成する重要な要素ではあるものの、エコツーリズムにおける環境教育の推進には改善の余地が残されている。

1.2. 目的と方法

以上の問題意識に基づき、本稿では、エコツーリズムにおける環境教育に注目

し、エコツーリズムにおける環境教育の現状と課題を考察するために以下の目的を設定した。

第一に、エコツーリズムと環境教育の相互関係を明らかにする。特に、エコツーリズムと環境教育それぞれの定義、およびエコツーリズムにおける教育的要素から、この両者の関係性（相互性）の明確化を試みる。第二に、エコツーリズム推進法で全体構想が認定された18団体（地域）に注目し、エコツーリズムにおける環境教育の位置づけの現状を明らかにする。具体的には、これら18団体（地域）のエコツーリズム推進協議会事務局を対象にアンケート調査を実施する。第三に、アンケート調査の回答を定量的に分析し、エコツーリズムにおける環境教育の現状と課題を把握し、エコツーリズムにおける環境教育のより良いあり方について具体的な提言を行う。

2. エコツーリズムと環境教育の相互関係

本章では、エコツーリズムと環境教育の相互関係を詳細に検討する。具体的には、①環境教育を提供するエコツーリズム推進にあたっての教育的要素、②環境教育を受ける側（観光客）の観光動機、を把握することを目的とした。

2.1. エコツーリズムとは何か

エコツーリズム (Ecotourism) は、中国語では「生態旅游」と表記されるように、Ecologicalの「エコ」に着目した定義がなされてきたが、近年では、それにEconomicの「エコ」の意味も付加されるようになった（深見，2019b）。つまり、エコツーリズムには、生態系保全の

要素に加え、地域に固有の資源（地域資源）を活かすという意味も含まれる4）。

エコツーリズムは社会的背景を踏まえ、進化し、自然環境を観光の主対象としながら、文化環境の要素が取り入れられたものと定義される。また、歴史・文化観光や、いわゆる3S（海sea、砂sand、太陽sun）観光などの、観光対象にのみ着目した観光形態とは異なり、エコツーリズムには価値志向性、すなわち、環境保全につながるという役割の具現化が求められる5）。

以上のことから、本稿では、エコツーリズムを「地域資源の保全と活用の両立を指向し、環境配慮意識の向上につながる観光」と定義する。

2.2. 環境教育とは何か

2.2.1. 環境教育の3形態

教育は、「知ること」「意識すること」「行動すること」に関する活動から成り立っている。この原則を踏まえると、環境教育は、人間と環境について知り、意識し、行動するための活動と位置づけられる。環境への関心・理解を通じた環境意識の向上は環境教育の一部であり、環境問題の解決や環境保全への直接的な参加は環境教育の最終的な目標といえる。

環境教育の3形態は、イギリスのSchools' Council's Project Environmentにおいて初めて示された（Palmer, 2006）。すなわち、①環境についての教育（education about the environment）、②環境の中での教育（education from the environment）、③環境のための教育（education for the environment）である（図1）。①は、環

境についての認知と知識の修得を目的とする教育、②は、環境を環境教育の環境あるいは場として利用する教育、③は、環境教育の目的に位置づけられる。

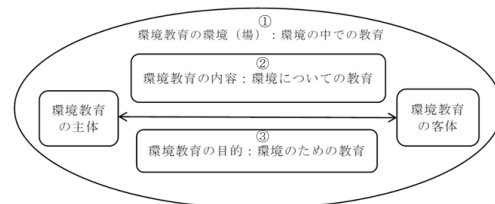


図1 環境教育の3形態

注：筆者作成

2.2.2. 現代における環境教育の具体化—持続可能な開発のための教育

1992年の地球サミット（リオデジャネイロサミット）で「持続可能な開発」という理念がシンボリックに取り上げられ、それが徐々に環境教育の概念に吸収され、1997年のテサロニキ宣言において、環境教育は「環境と持続性のための教育」と定められた。そして2002年の第57回国連総会において、2005年から2014年までが「持続可能な開発のための教育の10年」

（ESDの10年）と定められた。鈴木ほか編（2014）は、ESDを環境教育と開発教育の融合と捉えた。また、環境教育で持続可能な社会を目指すならば、持続可能な開発のための教育が環境教育の目的であるという。その他に、藤岡編（2008）は、持続可能な開発のための教育と環境教育は同義であるとの見解を示している。これらを踏まえると、環境教育は通時的であり、ESDは共時的であると捉えられる。すなわち、ESDは環境教育における特定の時期を具体的に表現するものと考え

えるのが妥当であろう。

日本における環境教育の端緒は、1950年代からの公害教育にある。高度経済成長による公害の発生や自然破壊を背景に、その時期の環境教育は公害教育として具体化した。持続可能な社会を目指す今日においては、環境教育はESDとして具体化されているといえる。

以上のことから、本稿では、環境教育を「環境とそれに関連する問題を認識し、知識・関心・理解などを通して環境に対して責任ある行動意識を育む活動」と定義する。

2.3. エコツーリズムと環境教育

2.3.1. 環境教育を提供するエコツーリズム

エコツーリズムの定義からみれば、エコツーリズムには環境教育の場を提供する役割がある。Boo (1990) や日本自然保護協会 (1994) の記述はエコツーリズムの代表的な定義として知られるが、そこには環境教育を提供するとの一節がある。環境教育という用語が登場しないその他の定義も、実質的には環境教育を内包する記述がほとんどである。これらを整理すると、環境教育は環境に対する認識、知識、意識、理解、関心などを育み、参加につなげていく役割を有している。

また、エコツーリズム推進法の中には、エコツーリズムは自然観光資源に関する知識および理解を深めるための活動であるとの条文がある (愛知・盛山, 2008)。その他にも、オーストラリアエコツーリズム協会は、エコツーリズムが環境や文化に対する理解を深め、感謝の念や保護を生み出すツーリズムである点

を強調してきた (ビートン, 2002)。

2.3.2. エコツーリズムを実現する一手法としての環境教育

エコツーリズムは、他の形態のツーリズムよりも「エコ」に注目する。すなわち、ツーリズムの持続的な発展を図る際には、環境保全に注意を払わなければならない。環境教育はその手法の一つとして重要な位置を占める。Fennell & Eagles (1990) は、教育を通じた環境認識の向上は、ツーリズムがその一手段になり得るとした。また、菊地・有馬編 (2015) は、エコツーリズムは環境教育に関する活動を通じて生態系の保全と開発のバランスをとりながら、持続的な自然環境の利用に貢献できるツーリズムであると強調している。

2.4. エコツーリズムと環境教育の相互関係の合理性

エコツーリズムと環境教育の相互関係については、3つの側面、すなわち、エコツーリズム推進にあたっての要素、観光客の観光動機、および生涯学習・不定型的な教育 (Non-Formal Education) ・非定型的な教育 (Informal Education) などの教育理念の発展、からその合理性を捉えることができる。

2.4.1. エコツーリズム推進にあたっての要素

エコツーリズムでは、生態系や文化など地域資源への負のインパクト (劣化や毀損など) を最小限に抑えるために、さまざまな対策がとられている。表1のように、エコツーリズムを推進する際には、インタープリテーションの向上やガイドラインの策定など、さまざまな要素が不可欠である。

表1 エコツーリズム推進にあたっての要素

番号	出典	要 素
1	清水苗穂子(2004): エコツーリズムと教育—中国雲南省の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ インタープリテーション: 固有の自然資源・文化資源として楽しみを享受する。 ・ ガイドライン: その地域の自然や文化への影響をできる限り回避する。
2	環境省(2008): エコツーリズム推進マニュアル(改訂版)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ルール: 地域の自然や文化を保全、維持するための取り決め。 ・ ガイダンス: 地域の自然や文化に対する知識や経験の案内。 ・ モニタリング: 地域の自然や文化が損なわれないよう調査・把握。
3	環境省(2010): 地球のためにできること。エコツーリズム推進ガイド	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガイダンス: 地域の自然や文化に対する知識や経験の案内。 ・ ルール: 地域の自然や文化を保全、維持するための取り決め。

注: 筆者作成

固有の自然資源・文化資源として楽しみを享受するインタープリテーションや、地域の自然環境や文化環境に対する知識や経験の案内には、知的な側面からの教育の意味が含まれている。また、その地域の自然環境や文化環境への負のインパクトをできる限り回避するためのガイドランや、地域の自然や文化を保全・維持するためのルールなどには、観光客の環境への関心・理解、環境意識の向上、および環境に配慮した行動が欠かせない。これらの取り決めは、実質的には観光客に対する教育的役割を担っている。

2.4.2. 観光客の観光動機

ツーリズムという行動には、その程度の差こそあれ「教育」という概念が含まれている(寺本, 2021a)。新しいものごとや新しい環境を直接目にしたり経験したりすることを通して知りたいという強い気持ちが、観光客の観光動機となっている。

Fodness (1994) は、観光客の観光動機に関する先行研究をまとめており、それを見ると、教育目的が動機であるケースは少なくないことが理解できる。また、

松永・井手 (2019) は、歴史文化観光を目的とする日本人国内観光者の動機は「現地交流」「日常からの変化」「偶発性」「文化見聞」の4つの因子で構成されていたことを指摘している。つまり、観光客の主観的な観光動機は、観光活動が成り立つ原動力であり、そこには、もともと好奇心にもとづく「学び」の目的が存在している。

2.4.3. 環境教育の理念の発展

生涯学習、不定型的な教育、および非定型的な教育などの教育理念の発展は、定型的な教育、すなわち伝統的な学校教育の範囲を拡大することにもなった。「ESDの10年」の実施計画における付属文書では、定型的な教育だけではなく、不定型的・非定型的な教育にも取り組むことが必要とされている(鈴木ほか編, 2014)。すなわち、今日の教育は、学校に過度に傾倒した定型的な教育ではなく、あらゆる場で生涯を通じた定型的・不定型的・非定型的な教育の複合体として存在している。また、2011年改正の環境教育等促進法には、環境教育の概念を「持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、環境と社会、経済及び文化とのつながりその他環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習」と明記している。

以上のように、学びの場は学校にとどまらず、他の場所でも環境教育を行うことの重要性の明確化が図られてきており、環境教育を展開する「あらゆる場」としてエコツーリズムが挙げられる根

拠、すなわち合理性を見いだすことができる。

3. エコツーリズム推進法認定団体へのアンケート調査

本章では、エコツーリズムの実施における環境教育の現状に関するアンケート調査の結果を報告する。対象としたのは、エコツーリズム推進法で全体構想が認定された団体である。2009年に飯能市エコツーリズム推進協議会が初の認定団体となって以来、2020年末現在、18団体の全体構想が認定されている(表2)。

3.1. アンケート調査の実施概要

本アンケート調査は、2020年11～12月に、エコツーリズムにおける環境教育の現状を把握することを目的に実施した。渡嘉敷村エコツーリズム推進協議会と座間味村エコツーリズム推進協議会については、それぞれの自治体が協議会を設置しているが、認定された全体構想は両協議会で1つのため、両協議会を1団体として扱い、座間味村の担当者に回答を依頼した。調査票(文末資料)の送付・回収はいずれもメールで行い、回収率は100%である。アンケートは全12題から構成され、エコツーリズムにおける環境教育の重要性(質問1)、環境教育の推進状況(質問2)、環境教育の効果(質問8(1))を5段階評価尺度を用いて主観的に評価する質問を含んだ。他には、推進している環境教育の内容に関するものとして、主要な主体

表2 エコツーリズム推進法で全体構想が認定された団体

番号	認定年月	団体名
1	2009年9月	飯能市エコツーリズム推進協議会
2	2012年6月	渡嘉敷村エコツーリズム推進協議会及び
		座間味村エコツーリズム推進協議会
3		谷川岳エコツーリズム推進協議会
4	2014年3月	鳥羽市エコツーリズム推進協議会
5	2014年7月	名張市エコツーリズム推進協議会
6	2014年11月	南丹市美山エコツーリズム推進協議会
7	2016年1月	小笠原エコツーリズム推進協議会
8	2016年11月	てしかがえこまち推進協議会
9	2017年2月	上市まちのわ推進協議会
10		愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会
11		串間エコツーリズム推進協議会
12		奄美群島エコツーリズム推進協議会
13	2018年4月	檜原村エコツーリズム推進協議会
14		下呂市エコツーリズム推進協議会
15	2018年9月	赤城山エコツーリズム推進協議会
16	2019年7月	阿蘇ジオパーク推進協議会
17	2019年11月	吉野川紀の川源流ツーリズム推進協議会
18	2020年9月	宮島エコツーリズム推進協議会

注：環境省ホームページより筆者作成

と客体(質問3, 4)、形式(質問5)、内容(質問6)、目的(質問7)、および環境教育の効果に関するモニタリング(質問9)について客観的に評価する質問や、エコツーリズムにおける環境教育について評価および課題と認識している点、効果を高めるために必要な点について自由記述式で答える質問(質問10～12)を含んだ。

3.2. アンケート調査の結果

3.2.1. 環境教育に関する主観的な評価

質問1「環境教育はエコツーリズムの重要な一部だと思いますか?」はエコツーリズムにおける環境教育の重要性に関する認識度を、質問2「貴協議会はエコツーリズムを推進する時に、環境教育も着実に推進していると思われますか?」はエコツーリズムにおける環境教育の推進状況を、質問8

(1)「貴協議会が行う環境教育の効果をごどのように捉えていますか?」はエコツーリズムにおける環境教育の効果をごどのように評価しているか把握することを意図している。得られた回答結果を、5段階評価の中立的な回答を0ポイント、肯定的な回答を+2、+1ポイント、否定的な回答を-1、-2ポイントとして集計した(表3)。

エコツーリズムにおける環境教育に関する重要性、推進状況と効果への評価は、およそ肯定的であった。具体的には、質問1については「強くそう思う」の回答がほとんどを占め、質問2については「ややそう思う」と「どちらでもない」の回答も少なくなかった。それに対して、質問8(1)は、「どちらともいえない」の回答がもっとも多くなった。重要性→推進状況→効果と、質問の対象が具体的になるにつれポイントが低くなっていく傾向があり、環境教育の重要性への評価に異論はないが、実際の推進状況やその効果に関しては、何らかの課題を認識していることがうかがえる。

表3 環境教育に関する主観的な評価に関する回答結果

	団体名	質問1 重要性への 評価	質問2 推進状況 への評価	質問8(1) 効果への評価
1	飯能市エコツーリズム推進協議会	+2	+1	0
2	渡嘉敷村エコツーリズム推進協議会 及び座間味村エコツーリズム推進協議会	+1	0	0
3	谷川岳エコツーリズム推進協議会	+2	+2	+2
4	鳥羽市エコツーリズム推進協議会	+2	+2	0
5	名張市エコツーリズム推進協議会	+1	+1	+1
6	南丹市美山エコツーリズム推進協議会	+2	+1	0
7	小笠原エコツーリズム推進協議会	+1	+1	0
8	てしがえこまち推進協議会	+2	0	-1
9	上市まちのわ推進協議会	+1	0	0
10	愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会	+2	+1	0
11	串間エコツーリズム推進協議会	+1	0	0
12	奄美群島エコツーリズム推進協議会	+2	+1	0
13	檜原村エコツーリズム推進協議会	0	0	0
14	下呂市エコツーリズム推進協議会	+2	+2	+1
15	赤城山エコツーリズム推進協議会	+2	+2	+1
16	阿蘇ジオパーク推進協議会	+1	+1	+1
17	吉野川紀の川源流ツーリズム推進協議会	+2	+2	+2
18	宮島エコツーリズム推進協議会	+2	0	+2

注：筆者作成

表4 重要性、推進、および効果の相関性の分析

相関係数			
	重要性	推進	効果
重要性	Pearsonの相関係数 有意確率(両側) N	1 .542 18	.223 .374 18
推進	Pearsonの相関係数 有意確率(両側) N	.542 .020 18	1 .470 18
効果	Pearsonの相関係数 有意確率(両側) N	.223 .374 18	.470 .049 18

*. 相関係数は5%水準で有意(両側)です。

注：筆者作成

重要性への評価、推進への評価と効果への評価の関係を見るために、SPSS20を用いて相関分析をおこなった結果、「重要性への評価」と「推進への評価」、および「推進への評価」と「効果への評価」の間の相関係数は、それぞれ0.542および0.470、有意確率は、それぞれ0.020および0.049となり、相関関係が認められた(表4)。すなわち、環境教育の重要性に対する評価は環境教育の推進に大きな影響があり、環境教育の重要性が認識されるほど環境教育が着実に推進される。また、環境教育の推進の状況は、環境教育の効果に大きな影響があるといえ、環境教育を着実に推進すれば環境教育の効果がより期待できる。

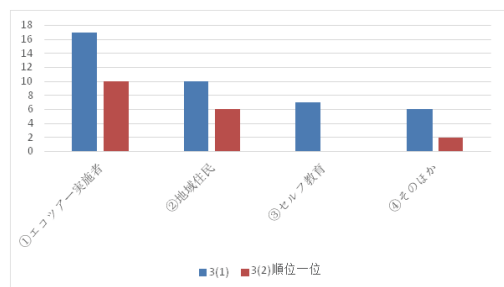
3.2.2. 環境教育に関する客観的な評価への回答

次に、客観的な推進内容に関する質問への回答をみていく。ここでは、エコツーリズムにおける環境教育の主体、客体(対象者)、形式、内容、目的、および効果のモニタリングの展開について回答を求めた(複数回答可)。

質問3では当該地域における環境教育の役割の担い手について訊ねたが、一番重要であると認識されている主体者は「エコツアー実施者」であり、「地域住民」も環境教育の役割を担っていると認識されていた。「看板・パンフレット・ガイドブック・メディアなどによるセルフ教育」を選ぶ団体は少なくないものの、それを一番重要であるとしたところはなかった(図2)。その他の回答としては、役場職員(谷川岳)、エコツーリズム推進協議会事務局(鳥羽市、名張市)、協議会構成団体である公益財団(吉野川紀の川)、各事業者、国・県・市などの行政機

関（宮島）が挙げられた。

図2 環境教育の担い手の実際と重要度に関する回答

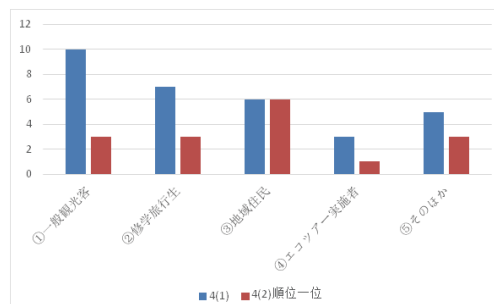


注：筆者作成

質問4 (1)「環境教育の対象者は誰が多いですか？」については（複数回答可）、「一般観光客」が18団体のうち10団体、「修学旅行生」が7団体、「地域住民」が6団体であった。「エコツアー実施者」は3団体であった（図3）。その他の回答としては、地元学生（飯能市）、エコツアー参加者（愛媛県）、地域の子どもたち（奄美群島）、小学校高学年（吉野川紀の川）、島内で開発行為を行う事業者など（宮島）が挙げられた。

一方、質問4 (2)の環境教育の対象者の重要度の認識に関しては、「地域住民」がもっとも多く（18団体のうち6団体）、それについて、「一般観光客」と「修学旅行生」が各3団体であった。吉野川紀の川は「小学校高学年」、飯能市は「地元学生」を最重要と回答した。これを加味すると、明確に若年層を対象としたのは5団体であった。また、「エコツアー実施者」はもっとも少なく、1団体にとどまった。

図3 環境教育の対象者の実際と重要度に関する回答



注：筆者作成

質問5の環境教育を推進する形式に関しては（複数回答可）、「ガイドの同行」が10団体、「講座の実施」と「セルフ教育」が各8団体、「現地に出発する前の解説」が5団体であった。また、自由記述の回答では、エコツアー内（飯能市）、地域の自然資源を知り大切にする思いを醸成するイベントの開催、フォトロゲイニング大会の開催（上市まちなわ）、各種法令手続きの中で許容される行為の範囲の周知（宮島）が挙げられた。

質問6の環境教育の内容でもっとも中心にしているものについては（単一回答）、「地域環境」が14団体（78%）、「地域環境から環境教育の全般まで」が3団体（17%）であり、「環境全般」と答えた団体はなかった。「その他」としては、「放置竹林による環境問題」（名張市）があった。

質問7の環境教育の目的として重視していることについては（複数回答可）は、「環境教育への関心喚起」（12団体）、「環境意識の向上」（11団体）、「環境に配慮する行動を促す」（10団体）、「自然と人間の関係への理解」（8団体）、「環境に関する知識の伝達」（7団体）、「環境問題の解決」（1団体）が挙げられた。

質問9の環境教育の効果をモニタリン

グしているかについては、「はい」が2団体（11%）、「いいえ」が16団体（89%）と、モニタリングの実施の困難さがうかがえた。

3.2.3. 自由記述回答

質問10～12では、エコツーリズムにおける環境教育で評価している点、課題としている点、環境教育の効果を高めるために必要とされることについて、自由記述による回答を求めた。

質問10の評価している点については、年間約100ツアーを企画すること（飯能市）、次世代の子供たちや学生への環境教育（谷川岳、上市まちのわ、下呂市）、ワークショップによる環境教育と体験の組み合わせ（名張市）、ガイドの役割（小笠原、阿蘇）、参加者の増加（愛媛県石鎚山系）、環境教育と地域への経済効果の両立（吉野川紀の川）、環境教育による環境保全などへの理解（赤城山）などが挙げられた。

質問11の課題としている点については、より幅広い世代への波及力（谷川岳）、ワークショップなどの取組の継続（名張市）、押し付け感がないやり方（小笠原）、地域住民による地域資源価値の発見（上市まちのわ）、地域住民の関心を高めること（檜原村）、ガイドの手法や人材の育成（愛媛県石鎚山系、赤城山）、事業継続のための財源確保（吉野川紀の川）などが挙げられた。

質問12の環境教育の効果を高めるために必要な点については、参加者の興味（名張市）、フィールドでの体感と適切な解説のセット（小笠原）、エコツーリズム推進協議会の立ち上げ（南丹美市）、人材やガイド質の向上（阿蘇、愛

媛県石鎚山系）、地域住民や社会全体の関心・理解度の向上（てしかがえこまち、吉野川紀の川）、各人の「自然への畏敬の念」（宮島）などが挙げられた。

4. 考察と提言

4.1. 考察

以上の結果を踏まえて、エコツーリズムと環境教育の相互関係について考察を加えていく。

エコツーリズムは、環境教育にとって重要な場であることに異論の余地はない（大島，2016）。一方、地域資源の保全と利用の両立を指向するエコツーリズムにとっても、環境教育はエコツーリズムの実現の手段であり、エコツーリズムと環境教育の親和性は高いといえる。また、エコツーリズムにおける環境教育は、知識の伝達、自然環境と文化環境への理解、環境保全意識の向上などの役割を担う。先行研究から、環境教育はエコツーリズムにおいて重要な働きをしていることが明らかだが、本稿ではこれに加えて、エコツーリズムにおける環境教育の活動はツーリズムに付随した存在であることを指摘しておきたい。

エコツーリズム推進法で全体構想が認定された団体へのアンケート調査からは、エコツーリズムにおける環境教育の重要性は認識されているものの、環境教育推進の着実性には課題がみられることが把握された。また、エコツーリズムにおける環境教育の対象者に関する回答から、現状では、エコツーリズムにおける環境教育の波及力は決して大きいとはいいがたく、さらに、環境教育の推進の効果に対する評価として「よくわからない」と回答した団体の多さ

が示唆するように、その効果は現実には把握されていない、あるいは比較的低い傾向にあることがうかがえる。

したがって、エコツーリズムにおける環境教育は、重要な位置づけである点は広く受容されているが、それに呼応した実態（実施状況）との接続を促進していく必要がある。より大きな波及力とより高い効果という側面への留意が求められる。

4.2. 提言

本節では、エコツーリズムにおける環境教育の課題を改善していくために、いくつかの提案を行う。

第一に、環境教育を、エコツアーの事前、事後、ツアー中、と個別に展開するのではなく、一連のものとしてとらえることである。アンケート調査の結果から、実際に現地に出発する前に解説のプログラムを導入している団体は多い。ところが、それら環境教育の効果をモニタリングしている団体はほとんどない。エコツアー前の情報周知により、観光客に観光対象地域などについてのツアー計画の全貌を知らせ、ツアー後のモニタリングによって、観光客への環境教育の効果を評価する。このようなPDCAサイクルを導入することで、エコツーリズムにおける環境教育に係る活動の質が高められる。

第二に、エコツーリズムにおけるステークホルダーの統合的視点を確立することである。アンケート調査の結果からも示されたように、地域住民とエコツアー実施者のなかには、環境教育の担い手と対象者という二重の立場を有している場合もある（深見，2021）。つまり、エコツアー実施者と地域住民の双方を対象とした環境教育に関する知識、意識、およ

び教育方法の向上が欠かせない。また、地域住民の多くは観光客と直接接することは少ないが、観光客は地域住民の日常生活の様子から地域環境への理解や環境保全意識を高めていくことが想定される。その他、地域住民の一員である児童・生徒などの若年層については、学校教育の既存教科を活用することによって、環境教育の効果が高まることが期待できる（寺本，2021a；2021b）。

第三に、いわゆる「ソフト」と「ハード」の統合である。「ソフト」には、主に人材の育成が含まれる。エコツアーガイドは直接的に観光客と接し、エコツーリズムにおける環境教育の充実に重要かつ不可欠な存在である。そこで、エコツーリズムのなかに、押し付け感のない双方向コミュニケーション型の環境教育を浸透させるために、エコツアーガイドの質の確保、たとえば各地で展開されつつある認定ガイド制度の充実などが急がれる。「ハード」には、主に地域資源の解説展示を行う施設などの可視的な対象が含まれる。あわせて、観光客向けのパンフレット、ガイドブック、看板などのセルフ教育に資する情報のこまめな更新や、ホームページと連動したアプリの開発・活用も、コロナ禍である現状においても環境教育的な要素として効果が期待できる。

5. おわりに

本稿は、エコツーリズムにおける環境教育の現状と課題に焦点をあて、エコツーリズムにおける環境教育のより良いあり方について考察と提言を行うことを目的に論を進めてきた。

その結果、エコツーリズムは環境教育を提供する役割を有するのに対し、環境

教育はエコツーリズムを実現する一手段であるという相互関係が確認された。また、エコツーリズム推進法で全体構想が認定された全18団体を対象としたアンケート調査から、環境教育そのものの重要性は広く認識されている一方で、実際のエコツーリズムの現場での環境教育の取り組みの効果や波及力についての評価は低いことが明らかになった。

今後、エコツーリズム推進法認定団体を含むエコツーリズムに取り組む地域を

対象とした経年変化を把握するために、アンケート調査による等質なデータ取得などを図り、エコツーリズムにおける環境教育の役割についての知見を引き続き深めていきたい。

付記 本稿の内容の一部は、日本観光研究学会全国大会（2019年12月、於：名桜大学）、人文地理学会特別例会（2021年6月、オンライン開催）で発表した。

注釋:

-
- [1] IATA（国際航空運送協会）の予測による。
<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001408958.pdf>（最終閲覧日：2021年9月6日）
- [2] 池田（2011）による。
- [3] 国土交通省ホームページによる。
https://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/kansin1_.html（最終閲覧日：2021年9月6日）
- [4] たとえば、日本のエコツーリズムが展開される地域の一つである国立公園のうち、2017年に指定された奄美群島国立公園は、従来の生態系管理型に加えて、新たに環境文化型の考え方が採り入れられた。このように、生態系に対して、もっぱら生物保全が前面に出されていたところに、地域の文化も生態系と一体として捉える傾向になってきたことから、「エコ」の定義拡大との関連性が見いだせる。
- [5] 同様に、明確な価値志向性が存在するものとして、「持続可能な観光」がある。UNWTO（2005）によると、持続可能な観光は、ツーリズムの形態の一つと位置づけられておらず、さまざまな観光は持続可能な発展を希求するべきとの見解から登場した。

参考文献:

-
- (1) 愛知和男・盛山正仁（2008）：エコツーリズム推進法の解説. ぎょうせい.
- (2) 池田聡（2011）：エコツーリズムにおける環境教育の現状と課題. 芦屋大学論叢, 55, pp.115-122.
- (3) 大島順子（2016）：観光の教育力の構造化に向けて. 観光科学, 8, pp.73-86.
- (4) 環境省（2008）：エコツーリズム推進マニュアル（改訂版）. 環境省.
- (5) 環境省（2010）：地球のためにできること. エコツーリズム推進ガイド. 環境省.

- (6) 菊地俊夫・有馬貴之編 (2015) : よくわかる観光学2 自然ツーリズム学. 朝倉書店.
高坂晶子 (2020) : オーバーツーリズムー観光に消費されないまちのつくり方ー. 学芸出版社.
- (7) 清水苗穂子 (2004) : エコツーリズムと教育ー中国雲南省の事例ー. 鈴鹿国際大学紀要, 11, pp.107-120.
- (8) 鈴木敏正・佐藤真久・田中治彦編 (2014) : 環境教育と開発教育ー実践的統一への展望:ポスト2015のESDへー. 筑波書房.
- (9) 寺床勝也 (2008) : 第1回てらやまエコツアーの実践: 森林環境教育プログラムの試行. 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要, 18, pp.193-199.
- (10) 寺本潔 (2018) : 三重県鳥羽市離島と伊勢神宮への環境と観光をテーマとした学生研修とESDワークシート教材集の作成. 地理学報告, 120, pp.1-9.
- (11) 寺本潔 (2021a) : 観光教育と社会科教育の親和性に関する一考察ー見方・考え方, 公民的資質, 修学旅行を見据えてー. 玉川大学教育学部紀要, 20, pp.51-65.
- (12) 寺本潔 (2021b) : 地理認識の教育学ー探検・地理区から防災・観光までー. 帝国書院.
- (13) 中岡裕章 (2018) : 埼玉県飯能市におけるエコツーリズムの意義と問題点ーエコツアー実施者の参画意識に着目してー. 地理学評論, 91, pp.146-161.
- (14) 中澤朋代 (2021) : エコツーリズムにおける地域づくりに向けた住民の主体形成ー沖縄県東村を事例にー. 環境教育, 31(1), pp.13-22.
- (15) 日本自然保護協会 (1994) : NACS-J エコツーリズム・ガイドライン. 日本自然保護協会.
ビートン, S. 著, 小林英俊訳 (2002) : エコツーリズム教本ー先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイドー. 平凡社.
- (16) 深見聡 (2019a) : 「奄美・沖縄」の世界遺産登録と観光教育の重要性に関する予察的考察ー観光公害の低減の視点からー. 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 34, pp.337-340.
- (17) 深見聡 (2019b) : 観光と地域ーエコツーリズム・世界遺産の現場からー. 南方新社.
- (18) 深見聡 (2021) : 島嶼地域の観光振興ー「奄美・沖縄」の事例から考えるー. 都市問題, 112(7), pp.56-63.
- (19) 藤岡達也編 (2008) : 環境教育と地域観光資源. 学文社.
- (20) 松永佳澄・井手拓郎 (2019) : 歴史文化観光を目的とする日本人国内観光者の観光動機. 観光研究, 30(2), pp.53-58.
- (21) 山口洋典・増田達志・関嘉寛・渥美公秀 (2003) : 状況的関心で参加するエコツアーの環境教育効果ーエコスタイルネットの意味と意義考察を踏まえてー. ボランティア学研究, 4, pp.53-81.
- (22) 山下良平 (2019) : 希少生物保護とエコツーリズムの融合に向けた地域外部者の意

5. 環境教育を推進する形式のうち、実施しているものを**1つまたは複数**選んでください。また、選択した番号の括弧内について、自由記述にてご回答ください。

- ① ガイドの同行（ガイドの利用率を書いてください：_____）
- ② 講座の実施（講座の主題、対象者と頻度を簡単に書いてください：_____）
- ③ 現地に出発する前の解説（解説の所要時間と内容を簡単に書いてください：_____）
- ④ 看板、パンフレット、ガイドブック、メディアなどによるセルフ教育
- ⑤ そのほか（_____）

6. 環境教育の内容で、もっとも中心においているのはどれですか？①～④より**1つ**選んでください。

- ①地域の環境 ②地域環境から環境全般まで ③環境全般
- ④そのほか（_____）

7. 環境教育の目的として重視しているのはどれですか？①～⑦より**1つまたは複数**選んでください。

- ①環境に関する知識の伝達 ②環境への関心喚起 ③自然と人間の関係への理解
- ④環境意識の向上 ⑤環境に配慮する行動を促す ⑥環境問題の解決
- ⑥ そのほか（_____）

8. (1) 貴協議会が行う環境教育の効果をどのように捉えていますか？ ①～⑤より**1つ**選んでください。

- ①非常に高い ②高い ③どちらともいえない ④低い ⑤非常に低い

(2) (1)の回答を選んだ理由について、簡潔にご記入ください。

(_____)

9. 環境教育の効果についてモニタリングを実施していますか？ ①または②を選んでください。

- ①はい ②いいえ

※「①はい」の場合、モニタリングの方法を簡潔にご記入ください。

(_____)

10. 現在、貴協議会が環境教育を行う際に、評価している点とその理由を教えてください。

(_____)

11. 現在、貴協議会が環境教育を行う際に、課題としている点とその理由を教えてください。

(_____)

12. エコツーリズムにおける環境教育の教育効果を高めるためには、何が必要とお考えですか？

(_____)

関係資料がございましたら、アンケート用紙と一緒に送付いただければ大変ありがたいです。
アンケートは以上となります。ご協力、誠にありがとうございました。

（勤務先：深見聡、長崎大学；張婉清、長崎大学大学院博士後期課程）